

- パリ協定で提出が求められている長期戦略は、**社会経済上の諸課題を同時並行で解決しながら、気候変動対策を新たな成長につなげていく未来への発展戦略。**
- 環境・エネルギー政策の検討状況も踏まえ、**来年度の早い段階で、長期戦略の策定に向けた政府全体としての検討を開始**できるよう、政府部内で必要な調整を進める。

## 1. パリ協定等における長期戦略の位置づけ

- ◆ パリ協定は、「2 目標」や今世紀後半(2050年以降)に世界全体の排出と吸収のバランスを達成(排出量実質ゼロ)すること等を目標。また、**全ての締約国が長期戦略を作成**するよう努力すべき旨規定。(2015年のCOP21決定で2020年までに提出するよう求められている。)
- ◆ G7伊勢志摩サミット首脳宣言(2016年5月)において、**2020年の期限に十分先立って長期戦略を策定し、通報することにコミット**。G7で未提出国は日・英・伊の3カ国のみ。

## 2. 国内における検討状況と今後の予定

- ◆ 地球温暖化対策計画(2016年5月閣議決定)において、長期的目標として**2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す**こととしている。
- ◆ 環境省は、2017年3月にとりまとめた長期低炭素ビジョンを踏まえ、中央環境審議会の場で長期大幅削減に向けた道筋の議論を実施中。(経済産業省は2017年4月に長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書をまとめた上で、エネルギー情勢懇談会において、長期的なエネルギー政策の方向性について今年度末を目途に議論中。環境省、外務省もオブザーバーとして参画。)
- こうした両省の検討を進めつつ、環境・エネルギー政策の検討状況も踏まえ、**来年度の早い段階で、長期戦略の策定に向けた政府全体としての検討を開始**できるよう、政府部内で必要な調整を進める。

**【参考】2017年3月6日 参・予算委 酒井庸行議員(自民)に対する安倍総理答弁(抜粋)**

国内での大幅な排出削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、我が国の更なる経済成長につなげていく。このための長期戦略を2020年の期限に十分先立って策定・提出すべく、しっかりと検討していきたい。

(参考)平成29年11月24日(金)  
中川環境大臣閣議後発言要旨(長期戦略の策定について)

- COP23において、パリ協定の長期目標に向けた世界全体の温室効果ガス削減に関する進捗状況を把握するためのタラノア対話の進め方が決定され、地球温暖化対策において長期的な目標を見据えた戦略的な取組の重要性を改めて強く感じた。今般、こうした問題意識を背景に、長期戦略策定に向けて政府部内で必要な調整を進めて行くことについて、経済産業省と合意したので、ご報告申し上げます。
- パリ協定では、いわゆる「2 目標」や今世紀後半に世界全体の排出量を実質ゼロにすること等を目標として掲げており、我が国としても、長期的目標として2050年80%削減を目指した取組を進めていくことが必要。このため、気候変動対策を契機として、我が国が抱える経済、地域、国際などの諸課題の同時解決を図り、中長期的な成長につなげていく未来への発展戦略として、長期戦略を策定したい。
- こうした考えの下、環境省においては、本年3月にとりまとめた長期低炭素ビジョンを踏まえ、中央環境審議会の場で長期大幅削減に向けた道筋の議論を進めている。また、経済産業省は本年4月に長期地球温暖化対策プラットフォームで報告書をまとめた上で、現在、エネルギー情勢懇談会において、長期的なエネルギー政策の方向性について今年度末を目途に議論が行われており、環境省、外務省もオブザーバーとして議論に参画している。
- こうした両省の検討を進めつつ、またこれらの環境・エネルギー政策の検討状況も踏まえながら、来年度の早い段階で、長期戦略の策定に向けた政府全体としての検討を開始できるよう、政府部内で必要な調整を進めることとしたい。国民各界各層の意見を幅広く聴きながら、我が国としての力強いメッセージを国際社会に発信できるよう、関係省庁と連携協力して検討を進めたい。